

<メディアウオッチ> 有名女優が発信する秘密保護法案への懸念

上出 義樹

国民の知る権利や取材の自由を脅かす「特定秘密保護法案」(旧秘密保全法案)への懸念が法曹界や報道関係ばかりでなく、一般市民にもじわじわ広がっている。女優の藤原紀香さんは「国に隠したい問題があり、真実をネットなどに書いた人は罰せられてしまう。とても不安です」と自身のブログで発信し、新聞やネットなどで紹介され話題になっている。安倍晋三政権は、同法案に対する国民からの意見募集をわずか2週間で打ち切り、10月の臨時国会に上程しようとしている。藤原さんはこれについても「たった2週間で？」と疑問をぶつけている。こうした市井の声にこたえ、メディアは秘密保護法案に総力を上げて立ち向かうことができるのか。

藤原紀香さんが「真実を書いた人は罰せられる…。不安です」とブログに綴る

藤原さんが自身のブログに秘密保護法案のことを取り上げたのは9月13日。「みなさん、『秘密保全法』って知っていましたか？ 知らない人が多いので、今日はダイアリーに書いてみます」の書き出しで始まり、法案のポイントについて次のように綴っている。

「秘密保全法案を、各所で読んでみたらその適用範囲が曖昧(あいまい)なので、スパイ行為にあたるものだけでなく、国がこの案件は国家機密であると決めたことに関しては、国民には全く知らされない」「放射能汚染、被爆などのことや、他に、もし国に都合よく隠したい問題があつて、それが適用されれば、私たちは知るすべもなく、しかも真実をネットなどに書いた人は罰せられてしまう…なんて恐ろしいことになる可能性も考えられるというので、とても不安です」

「日本は民主主義国家ではなくなってしまうの」

さらに藤原さんは、政府が9月3日から始めた意見募集(パブリック・コメント)を17日で打ち切ってしまった問題についても「この法案のこと、周りに聞いたら知らない人が多い」「いま一人一人が自分の声をあげないと、秋の臨時国会にはこの法案がこのまま通ってしまう。こんな大切な問題なのに、たった2週間受け付けるパブリックコメントでこの法案を決めてしまうの？」と、指摘している。

最後に藤原さんは、放射能汚染の問題などを例に挙げ、「国がこれらを『特定秘密』に指定すれば、真実を知ろうと民間で調査している人やマスコミ関係者などが逮捕されてしまう可能性があるって…。日本は民主主義国家ではなくなってしまうのかな」と書き、「私も自分の意見、パブコメに送らせていただきました」と結んでいる。

通信社の世論調査では法案賛成が多数

こうした藤原さんのブログの内容は毎日新聞15日付朝刊のほか通信社などでも報じられている。これに対し、「あなたみたいに、ベラベラ政治発言する人が偽善ボランティア先

の外国で秘密をベラベラ喋らない保証がない。だからこういう法案が必要なんだ」と、安倍首相の気持ちを代弁するような藤原さん攻撃の書き込みもネット上に登場している。

一方、秘密保護法案の賛否について時事通信社が9月6-9日に行った世論調査では、「必要だ」と答えた人が63%、「必要ないと思う」が24%だった。藤原さんがブログで書いているように多くの人が同法案のことをよく知らず、問題点が国民にまだ十分理解されていないことが考えられる。

国民の知る権利を守るマスコミ報道の本気度が問われている

そんな中で気になるのはマスメディアの報道である。同法案に真正面から斬り込む東京新聞13日付社説「軍事国家への入り口だ」をはじめ全国紙、地方紙の多くが、藤原さんも心配するように、「報道の自由」を侵食しかねない同法案の問題点を指摘している。ただ、問題の重大さに比べ記事は少なく、読売や産経などは秘密保護法制自体には賛成している。

過去には「国家機密法案」や「スパイ防止法案」などを世論の反対で廃案に追い込んでいる。しかし、今回は、これまでタブーだった集団的自衛権同様、安倍首相が法案成立に強い意欲を見せている。秘密保護法案は、取材活動だけでなく、国会議員が「特定秘密」を所属政党に持ち帰って議論しても処罰の対象になるなど、国会審議さえ制約しかねない。新聞・テレビ挙げて反対キャンペーンを展開するようなマスコミの本気度が問われている。

(かみで・よしき) 北海道新聞で東京支社政治経済部、シンガポール特派員、編集委員などを担当。現在フリーランス記者。上智大大学院博士後期課程(新聞学専攻)在学中。